平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9068　URL　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 野口　正剛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石川　健一　TEL 045-671-5879

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,602	5.5	3,667	31.1	3,993	24.8	1,834	△5.6
22年3月期	81,152	△12.0	2,796	2.0	3,199	8.9	1,942	13.5

(注)包括利益　23年3月期　1,139百万円　(△61.5%)　22年3月期　2,957百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.25	—	3.4	4.3	4.3
22年3月期	21.44	18.90	3.7	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　199百万円　22年3月期　241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,661	53,979	58.1	594.62
22年3月期	94,036	53,582	56.9	590.30

(参考) 自己資本　23年3月期　53,878百万円　22年3月期　53,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,354	△4,267	△3,721	11,599
22年3月期	5,495	△1,912	△1,386	14,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	738	37.3	1.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	738	39.5	1.4
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	5.0	2,100	19.1	2,200	12.5	1,350	22.0	14.90
通期	88,500	3.4	4,100	11.8	4,300	7.7	2,600	41.7	28.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	98,221,706 株	22年3月期	98,221,706 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,610,948 株	22年3月期	7,597,973 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	90,617,504 株	22年3月期	90,629,830 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,744	6.9	2,935	47.2	3,077	40.9	1,332	4.8
22年3月期	66,156	△12.5	1,994	△23.4	2,183	△21.6	1,272	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.44	―
22年3月期	13.78	12.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,688	49,211	59.5	533.27
22年3月期	84,375	49,268	58.4	533.81

(参考) 自己資本 23年3月期 49,211百万円 22年3月期 49,268百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.8	1,600	20.1	1,700	21.2	950	16.5	10.29
通期	74,000	4.6	3,100	5.6	3,300	7.2	1,900	42.5	20.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 25
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(１株当たり情報) …… 34
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
（５）重要な会計方針 …… 43
（６）会計処理方法の変更 …… 45
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 46
(貸借対照表関係) …… 46
(損益計算書関係) …… 47
(株主資本等変動計算書関係) …… 48
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 50
役員の異動 …… 50

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国での内需拡大による輸出の増加や生産の持ち直し、また景気対策の効果などにより緩やかながらも回復基調で推移したものの、急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の長期化、景気対策の駆け込み需要の反動などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年３月11日に東日本大震災が発生し、景気への深刻な影響がいっそう懸念されるなか、当事業年度末を迎えることとなりました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は増加に転じているものの年度後半に入り、増加のペースが鈍化してきました。また、国内貨物の輸送量は個人消費の持ち直しにより消費関連貨物が増加になりましたが、公共投資の削減などにより建設関連貨物は低迷を続け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、昨年４月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1000億円超」のハードルを超え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この３か年は、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化　の三点を重点施策として設定し、収益目標の達成に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災による当社グループの被害状況は、倉庫等の建物や設備の一部に被害を受けましたが、応急処置は完了し、本格的な修復作業に着手しております。業務については、一部の事業所を除き、通常の状態に戻っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,602百万円と前期比5.5％の増収、営業利益は3,667百万円と前期比31.1％の増益、経常利益は3,993百万円と前期比24.8％の増益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損や東日本大震災等による特別損失の計上があり、1,834百万円と前期比5.6％の減益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械等の増産および輸出入取扱いの増加による輸送量の大幅な増加がありました。また、得意先の増産に伴い、樹脂、住宅建材、日用雑貨、食品等の輸送取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いの増加による輸送取扱いも増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械等の輸出取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いも増加しました。また、石炭の取扱い、青果物の輸入取扱いも増加しました。中部地区ではアジア向けの化成原料等の輸出増加があり、全体としては増収となりました。

倉庫業については、関東地区では契約形態の見直しやタイヤ保管業務の終了等による減少もありましたが、精密機器等の航空貨物取扱いの増加による保管業務の増加や合成樹脂関連の新規受注による保管業務の増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区でのJRコンテナの取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、荷捌収入ではオフィス用品の業務終了、輸出航空貨物の取扱い減少等があり減収となりました。航空収入では国際航空の取扱いの増加がありましたが、国内航空の取扱いが大きく減少し、減収となりました。梱包収入では関東地区での精密機器、関西地区での建設機械の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入では大型プラント案件の受注増、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入増加および自動車関連部品の輸出入取扱いの増加により増収となりました。内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となり、全体としては増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.6％増収の68,224百万円、営業利益は前年同期比40.3％増益の2,425百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、中部地区での事業所閉鎖や業務の移管による減少がありましたが、関東地区での得意先工場の増産に伴う作業量の増大と派遣契約からの切換えによる増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、大型クレーン案件の終了により減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.7％増収の14,049百万円、営業利益は前年同期比27.9％増益の730百万円となりました。

＜その他事業＞

地代収入については、契約形態の見直しや増床による増収がありました。工事収入については、新規の移設大型案件の受注もありましたが、その他の大型案件の終了により減収となりました。人材派遣事業については、契約の見直しにより減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比8.2％減収の3,327百万円、営業利益は前年同期比2.9％増益の510百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による経済活動の低下が懸念されますが、当社グループとしては、３ＰＬ事業及びグローバル物流事業を中心とする売上の拡大及び総コストの低減により、連結売上高88,500百万円、連結営業利益4,100百万円、連結経常利益4,300百万円、連結当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、92,661百万円と前期末と比べ1,375百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産における現金預金3,980百万円の減少及び有価証券1,799百万円の増加、固定資産における土地1,541百万円の増加及び投資有価証券425百万円の減少、そして、流動負債における１年内償還予定社債5,000百万円の減少、固定負債における長期借入金2,009百万円及び資産除去債務576百万円の増加を反映したものです。

(純資産)

当期末の純資産は、53,979百万円と前期末と比べ397百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が前期末と比べ1,096百万円増加し、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ651百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.2％増加し58.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,037百万円（前年同期比76百万円減）の計上はありましたが、社債の償還、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には11,599百万円（前年同期比2,679百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,354百万円（前年同期比141百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,037百万円の計上、減価償却費3,139百万円の計上及び法人税等の支払額484百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,267百万円（前年同期比2,354百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,344百万円及び関係会社株式の取得による支出953百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,721百万円（前年同期比2,335百万円増）となりました。これは、主に社債の償還による支出5,000百万円、借入金の増加額2,164百万円及び配当金の支払額738百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	50.8	53.4	56.0	56.9	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	27.9	26.6	33.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	5.8	3.0	3.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.0	9.5	18.9	19.3	20.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき、当期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額１株当たり年８円（中間配当金４円、期末配当金４円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、１株につき年間８円（中間配当金４円、期末配当金４円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である３ＰＬ(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつでありますが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、ＮＯｘ・ＰＭ法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を勤めるＣＳＲ推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社34社及び関連会社5社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社ＳＡＳロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運㈱、武州運輸倉庫㈱、丸全テクノパック㈱の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和（香港）有限公司とその子会社丸全昭和（広州）物流有限公司の海外子会社５社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。 さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ＴＨＩ＆Ｍａｒｕｚｅｎ(株)、ユニタイロジスティックス（ベトナム）コーポレーションの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。 また、タンクターミナルの運営を目的として新たに鹿島タンクターミナル(株)を平成22年11月に設立いたしました。
構内作業及び機械荷役事業	事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。
その他事業	事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。 当社は、建設業等を行なっております。 （子会社） 丸昭自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。 （関連会社） 丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。

なお、事業系統図については下記の通りであります。



（注）＊１は連結子会社であり、＊２は持分法適用会社であります。

佐野陸運㈱は、平成23年4月1日付で「丸全テクノパック㈱」を吸収合併し、「丸全トランスパック㈱」に商号変更しました。

本合併により、「丸全トランスパック㈱」は連結子会社となっております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画を策定しました。本計画においては、第三次中期経営計画で掲げた「連結売上1,000億円超」の目標達成は厳しい状況ではありますが、目指す姿へ進化し目標を達成するために、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、重点施策を設定しました。収益目標と重点施策の概要は以下のとおりです。

《収益目標》　（単位：億円）

（連結ベース）	平成22年度（実績）	平成23年度	平成24年度
売　　上	850（856）	885	930
経常利益	41（39）	43	45

《重点施策》

①売上の拡大については、これまでの取引関係の維持・拡大を基本的な営業姿勢とした上で、将来の収益基盤拡大を目指し、３PL事業、グローバル物流事業及び取引先業界の多様化による売上拡大に当社グループを挙げて取組みます。

②物流品質を維持・向上するため、サービス自体の品質向上と、人材面からの質の向上に取組みます。

③企業基盤の強化として、高度化する物流市場や多様化する顧客ニーズに対応するため「現場力」「営業力」「管理力」を強化します。

これらの第四次中期経営計画を着実に実行することにより、当社グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって目指す姿への進化の実現に向かって邁進してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や電力の供給不足、燃料高騰などの影響を受け、先行きは極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては第四次中期経営計画２年目を迎えておりますが、永続的な発展へのステップである「連結売上1000億円超」の目標は今後も継続して掲げてまいります。当面は東日本大震災の影響による得意先および物流市場からの要請に当社グループを挙げて臨むこととなり、本年度の目標達成は大変な厳しさを伴うことと思われますが「３PL（サードパーティロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業、グローバル物流事業および取引先業界の多様化による売上拡大」に向けた取り組みはさらに強化してまいります。

また、物流品質の向上、人材の育成、CSR（企業の社会的責任）等々、多岐に亘る課題が山積しているなか、本年度は、４月に物流品質環境部を新設し、当社グループを挙げて物流品質と環境品質の向上にも取り組んでまいります。

当社は本年８月１７日におかげさまで創立80周年を迎えることとなります。当社グループの全社員一人ひとりは、このたびの惨禍により、物流が公益に深く関わった事業であることを改めて自覚し、80年の歴史においてあまたの危機を都度克服してきたカンパニースピリット「熱と努力」をもって全力で第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,980	6,000
受取手形及び営業未収金	16,580	17,145
有価証券	3,814	5,614
貯蔵品	105	112
前払費用	506	469
繰延税金資産	556	670
その他	1,005	861
貸倒引当金	△64	△65
流動資産合計	32,486	30,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,816	57,446
減価償却累計額	△34,165	△35,436
建物及び構築物（純額）	22,651	22,010
機械及び装置	9,449	9,900
減価償却累計額	△8,006	△8,085
機械及び装置（純額）	1,442	1,814
車両	9,183	9,162
減価償却累計額	△8,401	△8,541
車両（純額）	781	621
工具、器具及び備品	612	612
減価償却累計額	△549	△552
工具、器具及び備品（純額）	63	59
土地	16,813	18,354
リース資産	511	751
減価償却累計額	△136	△266
リース資産（純額）	375	484
建設仮勘定	36	41
有形固定資産合計	42,164	43,386
無形固定資産		
のれん	99	56
その他	1,440	1,066
無形固定資産合計	1,540	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	12,274	11,849
長期貸付金	212	191
繰延税金資産	18	19
その他	5,443	5,314
貸倒引当金	△104	△31
投資その他の資産合計	17,845	17,342
固定資産合計	61,550	61,851
資産合計	94,036	92,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,959	8,117
短期借入金	9,694	9,849
1年内償還予定の社債	5,014	14
未払金	546	540
未払法人税等	269	973
未払消費税等	348	165
未払費用	1,454	1,525
賞与引当金	1,118	1,263
役員賞与引当金	1	3
災害損失引当金	―	320
その他	557	674
流動負債合計	26,965	23,448
固定負債		
社債	86	72
長期借入金	9,012	11,022
繰延税金負債	1,897	1,551
退職給付引当金	1,534	996
役員退職慰労引当金	4	8
資産除去債務	―	576
その他	954	1,006
固定負債合計	13,488	15,232
負債合計	40,454	38,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	36,788	37,884
自己株式	△2,171	△2,174
株主資本合計	51,582	52,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	1,511
為替換算調整勘定	△251	△308
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,203
少数株主持分	87	101
純資産合計	53,582	53,979
負債純資産合計	94,036	92,661

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	81,152	85,602
営業原価	74,630	78,279
営業総利益	6,521	7,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	527	515
給料及び手当	1,235	1,255
賞与	199	130
役員賞与引当金繰入額	1	3
退職給付費用	78	68
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
租税公課	70	61
減価償却費	155	187
貸倒引当金繰入額	15	16
その他	1,439	1,417
販売費及び一般管理費合計	3,724	3,655
営業利益	2,796	3,667
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	275	296
持分法による投資利益	241	199
雑収入	170	141
営業外収益合計	715	654
営業外費用		
支払利息	283	259
雑支出	28	68
営業外費用合計	311	328
経常利益	3,199	3,993
特別利益		
固定資産売却益	31	57
投資有価証券売却益	4	－
立退に伴う受取補償金	53	－
関係会社清算益	－	116
貸倒引当金戻入額	50	25
関係会社特別受取配当金	150	－
特別利益合計	289	199
特別損失		
固定資産除売却損	74	104
投資有価証券評価損	301	439
災害による損失	－	389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	222
その他	－	0
特別損失合計	375	1,155
税金等調整前当期純利益	3,113	3,037
法人税、住民税及び事業税	772	1,215
法人税等調整額	377	△26
法人税等合計	1,150	1,188
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,848
少数株主利益	20	13
当期純利益	1,942	1,834

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△647
為替換算調整勘定	－	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△4
その他の包括利益合計	－	※2 △709
包括利益	－	※1 1,139
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,125
少数株主に係る包括利益	－	13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	35,583	36,788
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,942	1,834
当期変動額合計	1,204	1,096
当期末残高	36,788	37,884
自己株式		
前期末残高	△2,166	△2,171
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△2,171	△2,174
株主資本合計		
前期末残高	50,382	51,582
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,942	1,834
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	1,199	1,092
当期末残高	51,582	52,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,174	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	△651
当期変動額合計	989	△651
当期末残高	2,163	1,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	△256	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△57
当期変動額合計	5	△57
当期末残高	△251	△308
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	917	1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	△709
当期変動額合計	994	△709
当期末残高	1,912	1,203
少数株主持分		
前期末残高	66	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	13
当期変動額合計	20	13
当期末残高	87	101
純資産合計		
前期末残高	51,367	53,582
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,942	1,834
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	△695
当期変動額合計	2,214	397
当期末残高	53,582	53,979

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,113	3,037
減価償却費	3,583	3,139
のれん償却額	43	43
関係会社清算損益（△は益）	－	△116
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△520	△537
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	145
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△266	△10
受取利息及び受取配当金	△303	△313
関係会社特別受取配当金	△150	－
支払利息	283	259
持分法による投資損益（△は益）	△241	△199
固定資産売却廃棄損	74	104
固定資産売却損益（△は益）	△31	△57
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	－
投資有価証券評価損益（△は益）	301	439
売上債権の増減額（△は増加）	△411	△597
たな卸資産の増減額（△は増加）	28	△7
仕入債務の増減額（△は減少）	676	143
未払消費税等の増減額（△は減少）	193	△183
立退に伴う受取補償金	△53	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	222
災害損失	－	389
その他	△23	△134
小計	6,185	5,765
利息及び配当金の受取額	473	334
利息の支払額	△285	△260
移転補償金の受取額	53	－
法人税等の支払額	△931	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,128	△3,344
有形固定資産の売却による収入	104	151
無形固定資産の取得による支出	△255	△179
投資有価証券の取得による支出	△533	△991
投資有価証券の売却による収入	31	－
短期貸付金の回収による収入	25	31
その他投資の増加による支出	△582	△737
その他投資の減少による収入	443	843
貸付けによる支出	－	△86
関係会社の清算による収入	－	116
その他	△17	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△4,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32	100
短期借入金の返済による支出	△221	△154
長期借入れによる収入	988	3,345
長期借入金の返済による支出	△1,460	△1,127
社債の発行による収入	100	－
社債の償還による支出	－	△5,000
配当金の支払額	△738	△738
その他	△86	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,199	△2,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,079	14,279
現金及び現金同等物の期末残高	14,279	11,599

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　23社 連結子会社の名称 丸十運輸倉庫㈱ 丸全水戸運輸㈱ 丸全北海道運輸㈱ マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流㈱ 丸全中部物流㈱ 丸全関西物流㈱ 丸全川崎物流㈱ 丸全鹿島物流㈱ 昭和物流㈱ 昭和アルミサービス㈱ ＳＡＳロジスティックス㈱ ㈱スマイルライン 丸全京葉物流㈱ 丸全港運㈱ 丸全流通サービス㈱ 丸全茨城流通㈱ 丸全九州運輸㈱ 武州運輸倉庫㈱ スリーエル㈱ 丸全関西流通㈱ 丸全中部流通㈱ 丸全テクノパック㈱ 前連結会計年度において連結子会社であった昭和エルダー㈱は平成21年８月１日を合併期日として昭和アルミサービス㈱に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しておりますが、合併期日までの同社の損益計算書については連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　22社 連結子会社の名称 丸十運輸倉庫㈱ 丸全水戸運輸㈱ 丸全北海道運輸㈱ マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流㈱ 丸全中部物流㈱ 丸全関西物流㈱ 丸全川崎物流㈱ 丸全鹿島物流㈱ 昭和物流㈱ 昭和アルミサービス㈱ ＳＡＳロジスティックス㈱ ㈱スマイルライン 丸全京葉物流㈱ 丸全港運㈱ 丸全流通サービス㈱ 丸全茨城流通㈱ 丸全九州運輸㈱ 武州運輸倉庫㈱ 丸全関西流通㈱ 丸全中部流通㈱ 丸全テクノパック㈱ 前連結会計年度において連結子会社であったスリーエル㈱は平成22年10月１日を合併期日として武州運輸倉庫㈱に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しておりますが、合併期日までの同社の損益計算書については連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ 鹿島タンクターミナル㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数　　２社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱ (2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ 徐州丸全外運有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社数　　２社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱ (2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ 鹿島タンクターミナル㈱ 徐州丸全外運有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 左記のとおりであります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社である武州運輸倉庫㈱及びスリーエル㈱については、当連結会計年度より決算期を12月31日から３月31日に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度については、平成21年１月１日から平成22年３月31日までの15ヶ月決算となっております。 これにより、営業収益は122百万円増加、営業利益は11百万円増加、経常利益５百万円減少、税金等調整前当期純利益は３百万円減少、当期純利益は４百万円減少しております。	連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。 時価のないもの 左記のとおりであります。 (ロ) 貯蔵品 左記のとおりであります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２～65年 機械及び装置　　２～17年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。 (ハ) リース資産 左記のとおりであります。
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 左記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。
	(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。
	(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ハ) 役員賞与引当金 左記のとおりであります。
	(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。	(ニ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
	(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 左記のとおりであります。
	――――――	(ヘ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	左記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記のとおりであります。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間又は10年間で均等償却しております。	左記のとおりであります。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記のとおりであります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――――――
―――――――――	（資産除去債務に関する会計基準適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ41百万円、税金等調整前当期純利益は263百万円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．担保資産 建物及び構築物 487 百万円 機械及び装置 9 土地 885 計 1,382 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金690百万円、長期借入金2,236百万円の担保に供しております。	１．担保資産 建物及び構築物 536 百万円 土地 885 計 1,421 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,811百万円の担保に供しております。
２．非連結子会社及び関連会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,802 百万円 その他（出資金） 259	２．非連結子会社及び関連会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,976 百万円 その他（出資金） 259
３．保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行なっております。 ㈱ワールド流通センター 783 百万円 青海流通センター㈱ 150 計 933	３．保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行なっております。 ㈱ワールド流通センター 678 百万円 青海流通センター㈱ 139 計 817
４．受取手形裏書譲渡高 58 百万円	４．受取手形裏書譲渡高 65 百万円
５．当座貸越契約 当座貸越極度額 650 百万円 借入実行残高 400 差引額 250	５．当座貸越契約 当座貸越極度額 650 百万円 借入実行残高 320 差引額 330
６．無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 119 百万円 負ののれん 19	６．無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 61 百万円 負ののれん 5

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１．営業原価に含まれる引当金繰入額		１．営業原価に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,028 百万円	賞与引当金繰入額	1,044 百万円
２．固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。		２．固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。	
土地	0 百万円	車両	26 百万円
車両	21	その他	0
その他	0	機械及び装置	30
機械及び装置	8		
３．固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。		３．固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。	
建物	57 百万円	建物	80 百万円
機械及び装置	9	機械及び装置	16
車両	3	車両	1
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
その他	3	その他	2

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,937 百万円
少数株主に係る包括利益	20
計	2,957

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	972 百万円
為替換算調整勘定	5
持分法適用会社に対する持分相当額	17
計	994

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	7,581	17	1	7,597
合計	7,581	17	1	7,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 17 千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月９日取締役会	普通株式	369	4.0	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	7,597	14	1	7,610
合計	7,597	14	1	7,610

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 14 千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	369	4.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	9,980百万円	現金及び預金勘定	6,000百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	3,798	取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	5,599
流動資産のその他に含まれる運用期間が３ヶ月以内の信託受益権	500	流動資産のその他に含まれる運用期間が３ヶ月以内の信託受益権	－
現金及び現金同等物	14,279百万円	現金及び現金同等物	11,599百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）					
	物流事業（百万円）	構内作業及び機械荷役事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	3,622	81,152	－	81,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	426	426	(426)	－
計	63,985	13,544	4,049	81,578	(426)	81,152
営業費用	62,256	12,973	3,553	78,782	(426)	78,355
営業利益	1,729	570	496	2,796	－	2,796
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,563	6,355	3,722	64,641	29,394	94,036
減価償却費	2,886	411	285	3,583	－	3,583
資本的支出	1,262	262	33	1,558	－	1,558

（注）イ．事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ．各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、艀運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ．資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月1日　至平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	合計（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	77,529	3,622	81,152	－	81,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	426	426	(426)	－
計	63,985	13,544	77,529	4,049	81,578	(426)	81,152
セグメント利益	1,729	570	2,299	496	2,796	－	2,796
セグメント資産	54,563	6,355	60,918	3,722	64,641	29,394	94,036
その他の項目							
減価償却費	2,886	411	3,297	285	3,583	－	3,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,259	261	1,521	33	1,554	－	1,554

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△426百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額29,394百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	合計（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,224	14,049	82,273	3,327	85,602	－	85,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	441	441	(441)	－
計	68,224	14,049	82,273	3,768	86,043	(441)	85,602
セグメント利益	2,425	730	3,155	510	3,667	－	3,667
セグメント資産	55,531	6,302	61,834	3,853	65,688	26,972	92,661
その他の項目							
減価償却費	2,534	325	2,860	279	3,139	－	3,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,606	429	4,035	45	4,081	－	4,081

（注）　１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△441百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額26,972百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	－	－	－	0

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	－	－	－	57
当期末残高	61	－	－	－	61

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	14	－	－	－	14
当期末残高	5	－	－	－	5

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	590円30銭	１株当たり純資産額	594円62銭
１株当たり当期純利益金額	21円44銭	１株当たり当期純利益金額	20円25銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	18円90銭	（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,942	1,834
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,942	1,834
期中平均株式数（千株）	90,629	90,617
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	－
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(－)	(－)
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(0)	(－)
普通株式増加数（千株）	12,195	－
（うち新株予約権付社債）	(12,195)	(－)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	3,207
受取手形	824	864
営業未収入金	13,624	14,170
有価証券	3,814	5,614
貯蔵品	79	83
前払費用	364	327
繰延税金資産	364	463
関係会社短期貸付金	807	866
未収入金	88	171
仮払金	18	29
立替金	374	563
信託受益権	500	－
その他	16	12
貸倒引当金	△62	△66
流動資産合計	28,132	26,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,172	44,656
減価償却累計額	△25,979	△26,884
建物（純額）	18,193	17,771
構築物	4,623	4,703
減価償却累計額	△3,406	△3,563
構築物（純額）	1,216	1,140
機械及び装置	8,993	9,372
減価償却累計額	△7,631	△7,680
機械及び装置（純額）	1,362	1,692
車両	3,937	3,896
減価償却累計額	△3,576	△3,640
車両（純額）	360	256
工具、器具及び備品	456	450
減価償却累計額	△414	△417
工具、器具及び備品（純額）	41	33
土地	15,201	16,742
リース資産	96	116
減価償却累計額	△19	△44
リース資産（純額）	77	72
建設仮勘定	35	2
有形固定資産合計	36,488	37,711

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	2	2
電話加入権	12	12
施設利用権	29	27
ソフトウエア	1,072	820
ソフトウエア仮勘定	97	－
リース資産	65	50
無形固定資産合計	1,360	992
投資その他の資産		
投資有価証券	10,002	8,493
関係会社株式	3,239	4,134
出資金	25	24
関係会社出資金	259	259
長期貸付金	76	114
従業員長期貸付金	91	76
関係会社長期貸付金	168	74
破産更生債権等	6	13
長期前払費用	165	139
差入保証金	2,063	1,973
有期年金保険	2,296	2,315
その他	136	116
貸倒引当金	△137	△57
投資その他の資産合計	18,393	17,677
固定資産合計	56,242	56,381
資産合計	84,375	82,688
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,502	7,606
短期借入金	7,717	7,817
1年内返済予定の長期借入金	70	250
１年以内に返済する財団抵当借入金	690	700
1年内償還予定の社債	5,014	14
未払金	435	434
未払費用	691	715
未払法人税等	70	745
未払消費税等	205	29
預り金	190	255
前受収益	157	150
賞与引当金	619	744
災害損失引当金	－	297
流動負債合計	23,362	19,760

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
社債	86	72
長期借入金	4,839	8,350
財団抵当借入金	2,926	1,811
繰延税金負債	1,877	1,529
退職給付引当金	1,317	834
長期未払金	84	76
預り保証金	502	473
資産除去債務	－	458
その他	109	109
固定負債合計	11,743	13,716
負債合計	35,106	33,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,523	1,481
退職給与積立金	300	300
別途積立金	26,993	27,493
繰越利益剰余金	1,348	1,485
利益剰余金合計	31,822	32,417
自己株式	△1,576	△1,580
株主資本合計	47,208	47,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,412
評価・換算差額等合計	2,060	1,412
純資産合計	49,268	49,211
負債純資産合計	84,375	82,688

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
全事業営業収益		
物流事業収益	50,766	54,871
構内作業及び機械荷役事業収益	11,789	12,325
その他の事業収益	3,601	3,547
全事業営業収益合計	66,156	70,744
全事業営業原価		
物流事業営業原価	48,002	51,405
構内作業及び機械荷役事業営業原価	10,957	11,272
その他の事業営業原価	3,053	2,984
全事業営業原価合計	62,013	65,662
全事業総利益	4,143	5,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310	300
給与手当	472	508
賞与	120	154
退職給付費用	54	51
福利厚生費	127	128
通信費	58	43
減価償却費	142	179
リース料	40	44
租税公課	17	15
貸倒引当金繰入額	6	10
業務委託費	197	106
その他の経費	601	601
販売費及び一般管理費合計	2,149	2,145
営業利益	1,994	2,935
営業外収益		
受取利息	44	31
有価証券利息	1	1
受取配当金	318	309
雑収入	75	72
営業外収益合計	440	413
営業外費用		
支払利息	234	213
選択定年加算金	4	4
雑支出	12	54
営業外費用合計	251	272
経常利益	2,183	3,077
特別利益		
固定資産売却益	13	40
投資有価証券売却益	4	－
立退に伴う受取補償金	53	－
貸倒引当金戻入額	85	41
関係会社特別受取配当金	150	－
関係会社清算益	－	116
特別利益合計	306	198

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	30	102
上場株式等評価損	152	387
未上場株式評価損	139	51
関係会社株式評価損	45	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	170
災害による損失	－	342
その他	－	0
特別損失合計	369	1,055
税引前当期純利益	2,119	2,219
法人税、住民税及び事業税	490	890
法人税等調整額	357	△3
法人税等合計	847	886
当期純利益	1,272	1,332

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
前期末残高	1,568	1,523
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	△45	△42
当期変動額合計	△45	△42
当期末残高	1,523	1,481
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	26,293	26,993

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	700	500
当期変動額合計	700	500
当期末残高	26,993	27,493
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,469	1,348
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	45	42
剰余金の配当	△738	△738
別途積立金の積立	△700	△500
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	△120	141
当期末残高	1,348	1,485
利益剰余金合計		
前期末残高	31,289	31,822
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	533	594
当期末残高	31,822	32,417
自己株式		
前期末残高	△1,572	△1,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△1,576	△1,580
株主資本合計		
前期末残高	46,678	47,208
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	529	591
当期末残高	47,208	47,799

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,146	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	△647
当期変動額合計	914	△647
当期末残高	2,060	1,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,146	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	△647
当期変動額合計	914	△647
当期末残高	2,060	1,412
純資産合計		
前期末残高	47,825	49,268
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期純利益	1,272	1,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	△647
当期変動額合計	1,443	△56
当期末残高	49,268	49,211

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記のとおりであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。 時価のないもの 左記のとおりであります。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)　貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)　貯蔵品 左記のとおりであります。
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２～65年 機械及び装置　　２～17年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき償却しております。	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。

第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 左記のとおりであります。
４．繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	４．繰延資産の処理方法 社債発行費 左記のとおりであります。
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。	(3) 退職給付引当金 左記のとおりであります。
（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。

(6)会計処理方法の変更

第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。当事業年度の期首から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は190百万円減少しております。

(7)個別財務諸表に関する注記

（貸借対照表関係）

第108期 （平成22年３月31日）	第109期 （平成23年３月31日）
１．担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産 建物 487百万円 機械及び装置 9 土地 885 上記に対応する債務 財団抵当借入金 2,926百万円	１．担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産 建物 536百万円 土地 885 上記に対応する債務 財団抵当借入金 2,511百万円
２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収入金 402百万円 営業未払金 1,518	２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収入金 280百万円 営業未払金 1,408
３．偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱ワールド流通センター 783百万円 丸全京葉物流㈱ 626 昭和物流㈱ 535 丸全水戸運輸㈱ 485 武州運輸倉庫㈱ 400 丸十運輸倉庫㈱ 357 青海流通センター㈱ 150 昭和アルミサービス㈱ 30 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド 9 SASロジスティックス㈱ 10 計 3,387	３．偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱ワールド流通センター 678百万円 丸全京葉物流㈱ 464 昭和物流㈱ 449 丸全水戸運輸㈱ 403 武州運輸倉庫㈱ 320 丸十運輸倉庫㈱ 275 青海流通センター㈱ 139 昭和アルミサービス㈱ 30 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド 8 SASロジスティックス㈱ 10 計 2,779
４．受取手形裏書譲渡高 58百万円	４．受取手形裏書譲渡高 65百万円
５．当座貸越契約 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 200百万円	５．当座貸越契約 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 200百万円

（損益計算書関係）

第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 車両　4百万円 機械及び装置　8	１．固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 車両　9百万円 機械及び装置　30
２．固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 車両　0百万円 機械及び装置　0	２．固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 車両　0百万円 機械及び装置　0
３．固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　11百万円 機械及び装置　8 撤去費　8 その他　2	３．固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　47百万円 機械及び装置　16 撤去費　33 その他　4
４．関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息　21百万円 受取配当金　125 雑収入　4	４．関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息　16百万円 受取配当金　116 雑収入　4

（株主資本等変動計算書関係）

第108期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	5,909	17	1	5,925
合計	5,909	17	1	5,925

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第109期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	5,925	14	1	5,938
合計	5,925	14	1	5,938

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

（１株当たり情報）

第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	533円81銭	１株当たり純資産額	533円27銭
１株当たり当期純利益金額	13円78銭	１株当たり当期純利益金額	14円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円18銭	（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第108期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第109期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,272	1,332
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,272	1,332
期中平均株式数（千株）	92,302	92,289
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	－
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(－)	(－)
普通株式増加数（千株）	12,195	－
（うち新株予約権付社債）	(12,195)	(－)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

（１）新任予定取締役候補

取　締　役	鈴　木　秀　明	（現　海外事業部長）
取　締　役（社外取締役）	内　藤　彰　信	

（２）退任予定取締役

取　締　役	金　子　正　次	（丸全流通サービス株式会社　取締役社長就任予定）

（３）新任予定監査役候補

常勤監査役（社外監査役）	横　田　長　生	（現　株式会社富士通アドバンストソリューションズ常勤監査役 兼　協和合金株式会社　監査役）

（４）退任予定監査役

監　査　役	宮　戸　敏　行

３．就任予定日

平成23年６月29日

以　　上